

# 多様な人々に対応したオフィスの職場環境に関する研究

## —ユニバーサルデザインの概念と聴覚障害者の職場環境の改善—

三谷信之 大西俊介

### 1 はじめに

近年のオフィスをめぐる環境の変化の中で、誰にでも優しく、使いやすい快適なビルにするには、聴覚障害者を含む多様な人々に対応できるよう事前にオフィスの職場環境を設計するもしくは、既存のオフィスの職場環境を改善することが重要である。

本研究では、ユニバーサルデザイン（以下、UDと称する）の概念を明らかにしたうえで、一般的なオフィスの職場環境の基本部分をバリアフリー（以下、BFと称する）の視点でデザイン（設計）し、ローテク機器や情報支援技術（ICT）等のハイテク機器利用を視野に入れて設計・検証するとともに、障害者雇用率達成企業を対象に、聴覚障害者の職場環境についてアンケート調査したので報告する。

### 2 身体障害者の就労の割合

兵庫県内の民間企業が雇用している身体障害者数は、2014年では、県外の人も含めて8,681人<sup>1)</sup>である。参考までに、全国の民間企業が雇用している身体障害者数は、31万3,314.5人<sup>1)</sup>である。

### 3 聴覚障害者から見たUDの概念

#### 3.1 オフィスにおけるUDの対象物

UD実践にあたって、デザインの対象になる物とオフィスで働く人との間には、1つの物が持つ色々な性能を一人ひとりに合わすような合体そのものでつながれていることに注目する。

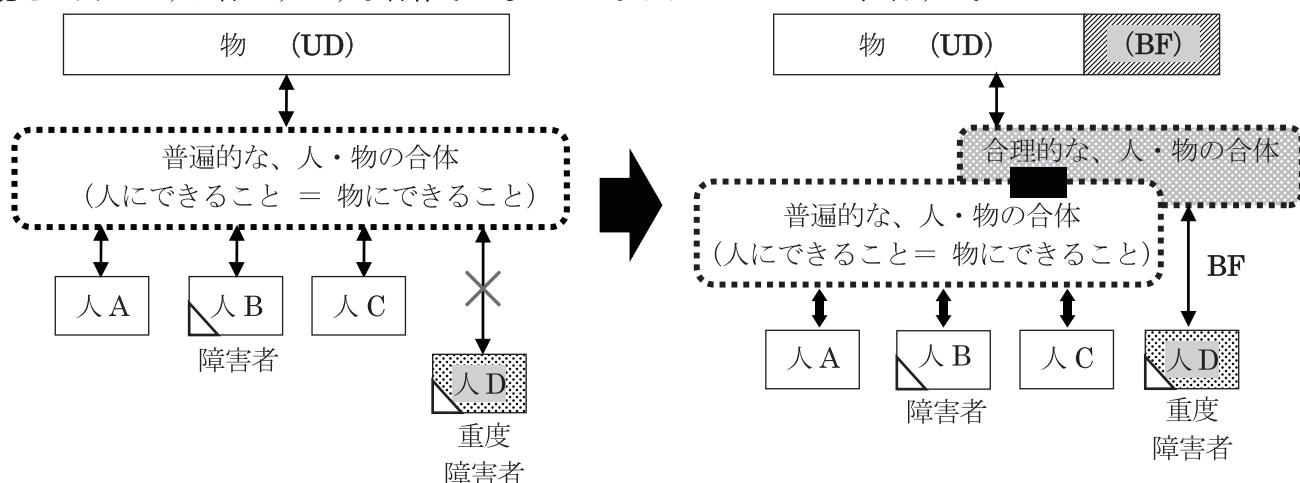


図1 人と物の間にある單一体的な「合体」と複合的な「合体」

対象物すべてにおいて普遍的な合体を單一体でUDに求めるのは不可能である。そこで、重度の障害者や少数の人々が求めるBFをグループ化した合理的な合体を含めた“複合的”な合体をUDに求めるることを提案する。

#### 3.2 オフィスにおけるBFとUD

ここで、聴覚障害者における主なバリアと言えば、オフィスの「情報」である。つまり、①職場の随時状況等耳に色々な情報が入ってこない、②指示や会議等知りたい情報が入ってこない、③始業や案内放送等ビルを取り巻く情報が聞き取れないことで、色々なバリアが生じるのである。ここでは、これらバリアが生じる原因を一つひとつ工学的に解決していきたい。

## 4 職場環境の基本コンセプト

聴覚障害者も含む職場における、UDから見たコンセプトの基本3原則は、「席上から職場フロア全体の見通しがよいこと」「多くの人の知的生産性が高められること」「快適な心地良い環境をつくること」の3つである。

## 5 オフィスへのアンケート調査

### 5.1 回答者の属性

アンケートに回答を頂いた各企業を業種別に分けてみると、製造業が一番多く、2番目に医療・福祉、3番目に卸売・小売業が多かった。ただ、聴覚障害者を雇用している割合が多い業種は、金融業・保険業、運輸業・郵便業、複合サービス事業がトップ3位を占めていた。

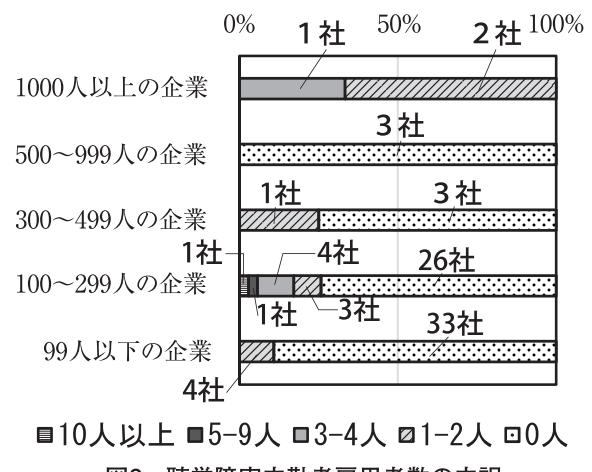
1) 医療・福祉	= 16社 (1社)	9) 複合サービス事業	= 1社 (1社)
2) 生活関連サービス業, 娯楽業	= 0社 (0社)	10) 学術研究, 専門・技術サービス業	= 3社 (0社)
3) 電気・ガス・熱供給・水道業	= 0社 (0社)	11) 建設業	= 2社 (0社)
4) 製造業	= 20社 (5社)	12) 卸売業, 小売業	= 11社 (4社)
5) 金融業, 保険業	= 1社 (1社)	13) 情報通信業	= 0社 (0社)
6) 運輸業, 郵便業	= 6社 (3社)	14) 教育・学習支援業	= 5社 (0社)
7) サービス業	= 3社 (1社)	15) 不動産業, 物品賃貸業	= 1社 (0社)
8) 宿泊業, 飲食サービス業	= 3社 (0社)	16) その他	= 1社 (0社)

上記の数字は、回答企業数を示し、かっこ内の数字は、回答企業数のうちの聴覚障害者雇用企業数を示す。

### 5.2 職場環境に対する評価結果

アンケートに回答を頂いた企業のうち、聴覚に障害を持つ内勤者数を内訳してみた結果、1000人以上の企業は、聴覚障害者が少なくとも1人は雇用されていることが分かった。

「会話への配慮」については、筆談器等の備品や音声文字変換機器等の設置に配慮するという回答数が全回答数の1/3以上を占めた。朝礼・会議のIT化やお知らせランプ、電光案内板の設置等「情報や連絡の配慮」は残念ながら否定的な回答が多かった。「建物の配慮」については、向こうが見えるドアの小窓等UD部分は普及が見られた。



## 6 おわりに

企業側が協働に必要なサポート（UDやBF）をした上で雇用すれば、聴覚障害者だけでなく、健常者も、活動の枠が広がり、コスト削減、生産性・創造性の向上に貢献するので、工学面から見たサポートを提案すべく、企業や設計事務所が聴覚障害関係者と共に協議できるよう、『聴覚障害者対応のオフィス職場環境ガイドブック』を作成配布した。

## 謝辞

本研究の聴覚障害者の職場環境アンケート調査にご協力いただいた兵庫労働局や兵庫県内各企業人事担当の方々や、聴覚障害者の職場環境の実験にご協力いただいた当研究所の方々に厚くお礼申し上げます。

## 参考文献

- 1) 「兵庫労働局 Press Release」H26年 P. 6 民間企業における雇用状況による。